

平成 15年 3月期

中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 7日

上 場 会 社 名

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

上場取引所 東

コード番号

4739

本社所在都道府県

(URL <http://www.ctc-g.co.jp/>)

東京都

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 後藤 攻

問合せ先責任者 役職名 財務・経理部長 氏名 中野 慎一 TEL (03) 5226 - 1200

決算取締役会開催日 平成 14年 11月 7日

親会社名 伊藤忠商事株式会社 (コード番号: 8001)

親会社における当社の株式保有比率: 37.2 %

米国会計基準採用の有無

無

1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14年 9月中間期	123,769 △ 24.4	3,955 △ 68.1	3,362 △ 72.2
13年 9月中間期	163,718 21.7	12,385 △ 3.3	12,097 △ 4.8
14年 3月期	345,303	21,810	20,672

	中間(当期)純利益	1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	1,154 △ 83.6	18.78	18.77
13年 9月中間期	7,019 4.0	114.14	-
14年 3月期	12,089	196.58	-

(注)①持分法投資損益 14年9月中間期 △437 百万円 13年9月中間期 △207 百万円 14年3月期 △795 百万円

②期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 61,474,578 株 13年9月中間期 61,499,916 株 14年3月期 61,499,819 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	149,237	97,053	65.0	1,578.76
13年 9月中間期	162,106	92,402	57.0	1,502.48
14年 3月期	174,982	98,414	56.2	1,600.25

(注)期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 61,474,572 株 13年9月中間期 61,499,902 株 14年3月期 61,499,588 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	6,684	549	△ 883	30,263
13年 9月中間期	△ 2,367	△ 2,521	4,155	10,332
14年 3月期	15,906	△ 1,528	△ 1,508	23,965

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 9 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外) 1 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	323,100	16,200	8,500

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 138 円 27 銭

※上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の7ページをご参照ください。

企 業 集 団 の 状 況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、当社の親会社、子会社12社及び関連会社9社により構成されており、コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、サポート等を行っております。

各子会社は、積極性・迅速性をもってユーザに常に新しいソリューション・サービスを提供するために機能別・業種別に専門特化されております。また当社は、当社の事業と密接な関連を持つ分野で、専門性の高い既存会社に積極的に資本参加することで各機能・分野におけるプロ集団を拡充強化する政策をとっております。

当社グループの事業に係わる各社の位置付け及び事業系統図は、次のとおりであります。

1. 当社グループの事業に係わる各社の位置付け

(1) システム事業

主要な製品・サービスは、総合情報システムの提案、システム設計・導入、コンピュータ・ネットワークシステムの販売、ネットワーク構築、ソフトウェア開発等であり、当社が提供するほか、以下のとおり各関係会社が機能別・業種別に提供しております。

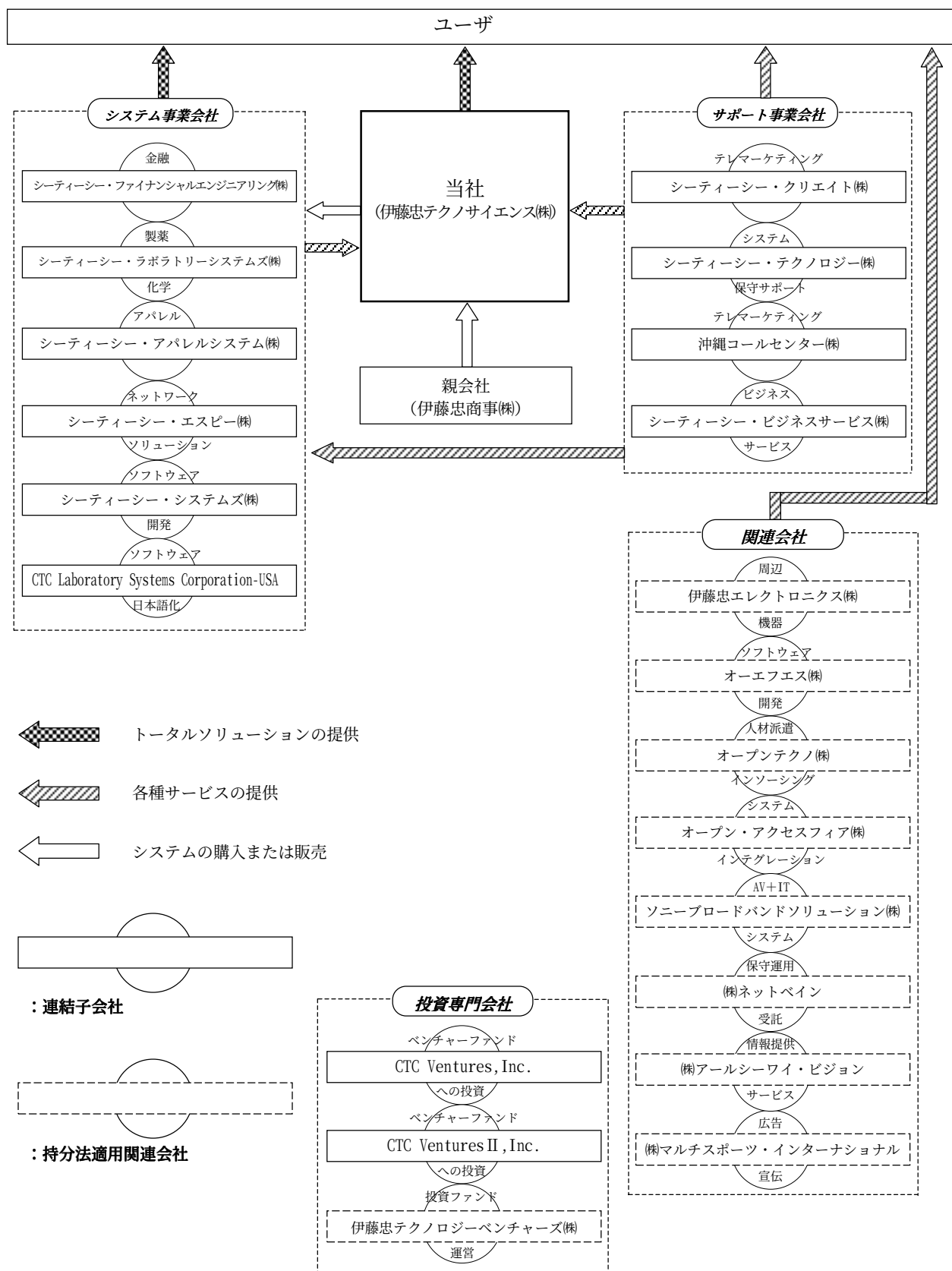
主要な関係会社名	事業内容
シーティーシー・ファイナンシャルエンジニアリング(株)	金融業界向けに特化したシステム開発・販売事業
シーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株)	化学・製薬業界向けに特化したシステム開発・販売事業
シーティーシー・アパレルシステム(株)	アパレル業界等向けに特化したシステム開発・販売事業
シーティーシー・エスピー(株)	ネットワークソリューション製品の開発・販売事業
シーティーシー・システムズ(株)	ソフトウェア開発事業
CTC Laboratory Systems Corporation-USA	ソフトウェアの日本語化開発事業

(2) サポート事業

主要な製品・サービスは、システムの保守サービス、テレマーケティングサービス、印刷・配送等の各種ビジネスサービス等であり、当社が提供するほか、以下のとおり各関係会社が機能別に提供しております。

主要な関係会社名	事業内容
シーティーシー・クリエイト(株)	テレマーケティング事業
シーティーシー・テクノロジー(株)	システム保守・サポート事業
沖縄コールセンター(株)	テレマーケティング事業
シーティーシー・ビジネスサービス(株)	印刷・配送等各種ビジネスサービス事業

2. 事業系統図



３．関係会社の状況

当中間連結会計期間において、以下の持分法適用の関連会社が清算終了しております。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
(持分法適用関連会社) (株)モバイルビジネス コミュニケーションズ	東京都 千代田区	百万円 999	モバイルビジネスの情報 配信サービス	% 17.6	モバイルビジネスの情報配信 サービスの委託 役員の兼任等あり

(注) 実質影響力基準により関連会社としていたものであります。

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社グループは創業以来「カスタマー・サティスファクション（顧客満足）」を第一の基本方針として掲げ、わが国におけるネットワーク・コンピューティング分野で常に先駆的な取り組みを展開してまいりました。今日、インターネットのブロードバンド化が着実に進み、そのメリットを先進のシステム／ネットワークによって活用した新しいサービスが生まれつつあります。また、情報システムは企業経営の最深部に組み込まれつつあり、その役割は情報処理から経営戦略の構築、さらにはビジネスモデルの創出へと一層重みを増しつつあります。

当社グループはこのような経営環境の変化を市場機会ととらえ、グループの総合力をベースに、ベンダー、開発・販売における各種パートナー企業との緊密な協業関係を活用し、ビジネス領域の長期的拡大を目指しております。世界9ヶ国、約200社を誇る「グローバルパートナーシップ」、確かな技術に裏打ちされた「広い最新製品群」、30年間にわたる「お客様と歩んだ豊富な経験」、そして、コンサルティングからシステムの開発、導入後の保守・運用、アウトソーシングに至る「一貫したサービス」といった当社グループの強みを生かし、競争力のあるビジネスを実現するためにお客様にベスト・ソリューションを提供する「最先端ITへのベストポータル」として事業を展開してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

株主の皆様への配当政策を重要な経営課題の一つであると認識しており、経営基盤の強化、収益力の向上、そして財務体質の一層の充実を図り、長期的かつ安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当中間期におきましては、1株当たり中間配当金を10円といたします。

3. 中長期的な経営戦略

当社は平成14年4月1日に創立30周年を迎えました。これを機に、システムプロバイダーとして日本における不動の地位を確立することを目指し、CTCグループの長期ビジョン「Vision 21」を策定しました。

Vision 21は、「SIパートナー、ソフト開発会社及びベンダー等との業務提携を促進し、業種別に異なる顧客ニーズに対して迅速に対応できるグループ企業群の形成を通じて、大手システムメーカーに対抗しうる能力（コンサルティング、SI、サポートなど）を有する日本最強のシステムプロバイダーの地位を確立する」ことを目標としています。これは、業種ごとに異なる顧客ニーズに対し、的確な提案型営業展開ときめ細かなサービス提供を実現し、顧客満足のさらなる向上とグループの業容拡大を目指すものです。また、その実現のためには、資本提携を含めた戦略的な業務提携を通じて外部リソースを積極的に活用していくことを視野に入れております。

このような長期ビジョンに基づき、下記の経営方針に沿って今後の経営を進めてまいります。

●CTCグループの強さの維持・拡大

当社グループは、競争力の高いハード・ソフト商品群、蓄積したインフラ構築能力、全国を網羅する充実のサポート体制等の強みを築いています。これについてはさらに切磋琢磨し、今後とも他社の追随を許しません。

●業種別及び機能別事業会社化の推進

外部リソースの活用を視野に入れながら、業種ごとに特化した顧客対応力と、それを支える各種サービス機能の強化・育成を推進し、順次、グループ企業の自立化を進めてまいります。

●事業会社／関連会社を含めたグループ経営の重視

CTCグループ全体の視点から、各事業のポートフォリオに対応した最適な経営資源配分とグループ総合力の発揮を実現するために、グループ経営を重視してまいります。

●グループ経営を支える経営システムの改革及び人材の育成

グループ企業群の形成促進とグループ全体での収益最大化を実現するために必要な経営の仕組み、各種制度、人員体制、技術・ノウハウ等の整備を推進してまいります。

4. 対処すべき課題

当社グループが属する情報サービス産業は、中長期的には一段の成長が期待されますが、短期的には景気低迷、市場競争激化等、厳しい状況が予想されます。また、顧客ニーズは業務系に移行しており、各ニーズの業種特性、個別業務特性へのきめ細かい対応が求められています。当社グループは従来の「マルチベンダーインフラ構築型」ビジネスでは従来と同様の成長を維持することは困難であることを踏まえ、長期ビジョン「Vision 21」で目指す「日本最強のシステムプロバイダーの地位を確立」するために、次の諸策を推進することが経営の最優先事項と考えております。

①収益重視の経営

低収益／低成長事業から高収益／高成長事業に向けて、選択と集中を基本に経営資源をシフトしてまいります。また、収益を基準とした経営判断を実行してまいります。

②「顧客重視」の原点回帰

顧客ニーズの深部を確実にとらえた問題解決型営業を展開することにより、真のS Iビジネスを展開してまいります。そのために、コンサルティング等の上流工程から運用等の下流工程まで、総合的なサービスを提供してまいります。

③サービス事業の育成

当社グループの得意分野であるインフラ構築、保守サービスとの相乗効果を創出するサービス事業を展開することにより、事業全体での付加価値向上を図ります。具体的には、M S Pサービスの領域拡大、総合的なセキュリティサービス体制の確立を図ってまいります。

5. 経営管理組織の整備等に関する施策

当社グループは企業倫理と遵法精神に基づき、環境変化に機敏に対応できる経営を推進するために、コーポレートガバナンスとコンプライアンスを重視しております。

コーポレートガバナンスにつきましては、当社はかねてから社外取締役の起用を進め、経営の監督機能の強化を図っております。また、2001年6月には執行役員制を導入し、経営の意思決定・監督機能と、業務執行機能を切り離しました。取締役会は、経営方針・戦略、重要事項の意思決定、業務執行の監督機能を担い、執行役員は取締役会の決定に従い、代表取締役の指揮命令・監督のもとに業務を迅速に遂行する役目を担います。この体制により、多様化、専門化が進む顧客ニーズに対する迅速な経営判断を実施するとともに、監督機能の強化を図っております。

コンプライアンスにつきましては、「倫理・コンプライアンス委員会」を設置し、企業倫理担当役員を委員長として、C T Cグループ全従業員の倫理・規律の向上、遵法精神の一段の浸透に取り組んでおります。

6. 関連当事者との関係に関する基本方針

伊藤忠商事(株)は間接保有を含め当社議決権の37.2%を保有し、また、退職給付信託契約上、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（住友信託銀行(株)再信託分・伊藤忠商事(株)退職給付信託口）に対して、当社株式に属する議決権行使の指図権13.0%を留保していることから、実質支配力基準により当社の親会社であります。当社は、取扱商品であるハードウェア、ソフトウェアその他の約半分を伊藤忠商事(株)より仕入れております。仕入ルートにつきましては個々の商品特性、メーカー／ベンダーとの折衝力等を勘案し、当社が独自に判断・決定しておりますが、海外メーカー及びその日本法人からの商品調達に関しましては、伊藤忠商事(株)の持つ海外市場の動向等の情報収集力、保険・物流・通関等の専門知識を活用することでより有利な条件での調達を図っており、今後も継続する方針であります。

なお、同社との取引に関しましては、資本関係のない会社と通常取引する場合と同様の条件であります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国における経済回復の減速や、国内外株式市場の低迷等から大変厳しい状況が続きました。企業の設備投資は景気の先行きに対する警戒感から総じて抑制傾向をたどり、情報化投資におきましても、潜在的な投資意欲は依然高水準にあるものの、投資計画の見直し及び先送りの動きが強まりました。

このような状況下、当社におきましては4月1日に、従来の営業・技術部門を営業部門とマーケティング・技術部門の2つに分割・再編し、多様化するニーズと高まる専門性に対応した体制を整えました。この新体制のもと、当社は積極的なビジネス展開と経営体制の強化を推し進めました。

営業活動におきましては、通信放送分野の既存顧客に対し、従来の設備系インフラ構築に加えサービス系インフラプロジェクトの獲得に注力するとともに、新規顧客開拓を着実に進めました。また、ブロードバンドの利用拡大を見据えた光通信ネットワークサービスを提供する通信事業者やCATV事業者のインフラ構築を手掛けるなど、ネットワークインフラ構築にも積極的に取り組みました。製造業におきましては、大口顧客を中心にEDA（Electronic Design Automation）、PDM（Product Data Management）等、製造・開発体制の効率化に資する先進ソリューションで需要を喚起しました。金融・保険分野では、銀行や証券会社の情報化投資が停滞する厳しい情勢にあって、多様な金融機関へと顧客層を拡大しました。さらに、情報サービス分野でシステムインフラのベストパートナーとしてSI各社との協業を積極的に推進したほか、教育・官公庁分野の顧客開拓にも地道に取り組みました。また、ソリューション戦略においては、CTCの得意分野であるSFA（Sales Force Automation）、CRM（Customer Relationship Management）、コールセンター等のシステムを統合した「コンタクトセンター」の受注獲得に注力したほか、AVAYA社との協業を通じて、「2002 FIFAワールドカップ™」の日本国内におけるネットワークシステムの構築サポートを担当し、大規模音声・データ統合ネットワークの先進事例を築きました。

主力ベンダーとのパートナーシップについては、日本オラクル社のデータベースクラスターシステム「RAC（Real Application Cluster）」とサン・マイクロシステムズ社製サーバ／コンパック社（現・日本ヒューレット・パカード社）製サーバを組み合わせたRAC認定構成モデルの販売を開始し、さらに同モデルの検証施設として「CTC/ORACLE e-ビジネスソリューション・センター」を9月に開設しました。

新製品・ソリューションにつきましては、インターネットを利用したコンテンツ配信ソリューションの強化に向けて、商用配信には欠かせないデジタル著作権管理システムや、配信サーバ製品の拡充を図るなど、将来への布石を打ちました。

今後の注力事業であるサービス事業については、SI企業・パートナー各社との協業によるMSPサービスの機能拡充、セキュリティサービスの内容充実を図りました。また、災害リスクから企業の情報資産を守るディザスタ・リカバリーソリューション需要の高まりに対応し、9月に同ソリューション専門の部署を新設しました。

新規事業につきましては、長期的に成長が期待されるバイオ・インフォマティクス分野への布石として、同分野でトータルソリューションを提供する「サイエンス・テクノロジー・システムズ㈱」に対し、当社の連結子会社であるシーティーシー・ラボラトリーシステムズ㈱が他4社と共同で出資しました。

これら事業活動と並行し、収益体質の強化については、期初より取り組んできた経費削減を一段と徹底するため、8月に経費対策委員会を設置し、厳しい経営環境に打ち克つことができる経費構造への転換に取り組みました。

以上のような活動を展開してまいりました結果、当中間連結会計期間の業績は、情報化投資抑制傾向の高まりに加え、通信放送分野における案件の遅延もあり、連結売上高は123,769百万円（前年同期比24.4%減）と減収になりました。利益におきましては、売上高の減少分を経費圧縮で補うには至らず、経常利益は3,362百万円（同72.2%減）、中間純利益は1,154百万円（同83.6%減）となりました。

事業の種類別セグメントの概況につきましては、システム事業は通信放送分野における売上遅延や設備投資抑制の影響により売上高は104,623百万円（前年同期比29.1%減）、営業損失は1,520百万円となりました。また、サポート事業はこれまで納入したシステムに対する保守サービスが着実に増加し、売上高は19,145百万円（同17.8%増）、営業利益は8,022百万円（同16.8%増）となりました。

(2) 通期の見通し

下期におきましては、米国景気の後退や世界的な株式市場低迷、政府の不良債権処理や構造改革に伴う企業倒産増加や雇用悪化等の懸念材料があり、わが国経済の回復には未だ時間を要するものと思われます。

こうした中、当社グループにおきましては下期に想定される通信放送案件の着実な受注・納入に邁進するとともに、厳しい環境下における顧客企業のITニーズに合致し、迅速に効力を発揮しうるソリューションを積極的に提案して需要を喚起してまいります。そのために、顧客への密着度を高め、個別の業務系ニーズを正確に把握し、価格、機能、性能、導入期間等、あらゆる面において顧客満足度の高いソリューション構成を提案するとともに、システムインテグレーションやMSP等を含めた総合的なサービスの提供を推進してまいります。

また、経費の削減については、上期に引き続き手綱を緩めることなく徹底して取り組んでまいります。

さらに、中期的な収益性向上のためのサービス事業強化につきましては、MSPの事業領域の拡大と総合的なセキュリティサービス事業の確立に取り組んでまいります。MSPにつきましては、システムインフラの監視を核とするサービスメニューは確立しており、今後はアプリケーションレベルの監視・運用までをカバーする総合的なサービスへと拡大してまいります。また、セキュリティにつきましては、ネットワーク構築ビジネスと表裏一体の事業ととらえ、充実したハード・ソフト製品のラインアップとの相乗効果により、総合的なサービス体制を確立してまいります。

以上により、通期の連結売上高は323,100百万円（前期比6.4%減）、経常利益16,200百万円（同21.6%減）、当期純利益8,500百万円（同29.7%減）を計画しております。

2. 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ6,298百万円増加し、当中間連結会計期間末には30,263百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は6,684百万円（前中間連結会計期間は2,367百万円の使用）となりました。これは、法人税等の支払いが5,696百万円あったものの、売上債権の回収と仕入債務の支払いとの差額で10,926百万円の資金回収があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は549百万円（前中間連結会計期間は2,521百万円の使用）となりました。当中間連結会計期間の主な内訳は、前連結会計年度に売却したSiebel Systems, Inc.株式等の投資有価証券の売却による収入1,121百万円、及びCTCエンタープライズシステムセンターで使用するソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出389百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は883百万円（前中間連結会計期間は4,155百万円の調達）となりました。当中間連結会計期間の主な内訳は、配当金の支払713百万円、及び長期借入金の返済による支出170百万円であります。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年 9 月30日)		前連結会計年度末 (平成14年 3 月31日)		増 減		前中間連結会計期間末 (平成13年 9 月30日)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)	金 額	構成比(%)
(資 産 の 部)								
流 動 資 産	<u>126,238</u>	<u>84.6</u>	<u>148,538</u>	<u>84.9</u>	<u>△22,299</u>	<u>△15.0</u>	<u>136,982</u>	<u>84.5</u>
現 金 及 び 預 金	30,263		23,965		6,298		10,332	
受取手形及び売掛金	61,993		93,238		△31,244		83,695	
た な 卸 資 産	25,704		24,763		940		34,981	
繰 延 税 金 資 産	3,114		2,745		368		2,503	
そ の 他	5,328		4,403		925		5,881	
貸 倒 引 当 金	△165		△578		412		△412	
固 定 資 産	<u>22,998</u>	<u>15.4</u>	<u>26,443</u>	<u>15.1</u>	<u>△3,445</u>	<u>△13.0</u>	<u>25,124</u>	<u>15.5</u>
有 形 固 定 資 産	<u>2,978</u>	<u>2.0</u>	<u>3,009</u>	<u>1.7</u>	<u>△31</u>	<u>△1.0</u>	<u>3,169</u>	<u>1.9</u>
建 物 付 属 設 備	1,180		1,220		△39		1,014	
工具、器具及び備品	1,435		1,469		△34		1,509	
貸 与 資 産	362		319		42		645	
無 形 固 定 資 産	<u>2,731</u>	<u>1.8</u>	<u>2,756</u>	<u>1.6</u>	<u>△24</u>	<u>△0.9</u>	<u>2,549</u>	<u>1.6</u>
ソ フ ト ウ ェ ア	2,562		2,588		△26		2,381	
そ の 他	169		168		1		167	
投 資 そ の 他 の 資 産	<u>17,287</u>	<u>11.6</u>	<u>20,677</u>	<u>11.8</u>	<u>△3,389</u>	<u>△16.4</u>	<u>19,405</u>	<u>12.0</u>
投 資 有 価 証 券	9,976		13,950		△3,974		12,697	
繰 延 税 金 資 産	1,613		658		954		565	
そ の 他	6,085		6,191		△106		6,264	
貸 倒 引 当 金	△387		△123		△264		△122	
資 産 合 計	149,237	100.0	174,982	100.0	△25,745	△14.7	162,106	100.0

(単位：百万円)

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日)		前連結会計年度末 (平成14年 3月31日)		増 減		前中間連結会計期間末 (平成13年 9月30日)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)	金 額	構成比(%)
(負 債 の 部)								
流 動 負 債	49,934	33.5	73,526	42.0	△23,592	△32.1	67,417	41.6
支払手形及び買掛金	27,502		47,820		△20,317		33,269	
短期借入金	—		60		△60		5,096	
未払法人税等	2,148		5,664		△3,516		5,022	
前受金	5,176		4,502		673		8,147	
賞与引当金	3,065		3,264		△198		2,680	
その他	12,040		12,213		△172		13,199	
固 定 負 債	1,425	0.9	2,090	1.2	△664	△31.8	1,478	0.9
長期借入金	—		110		△110		170	
繰延税金負債	—		411		△411		21	
退職給付引当金	1,211		1,377		△166		1,119	
役員退職慰労引当金	214		191		22		166	
負 債 合 計	51,359	34.4	75,616	43.2	△24,256	△32.1	68,895	42.5
(少 数 株 主 持 分)								
少 数 株 主 持 分	823	0.6	951	0.6	△127	△13.4	809	0.5
(資 本 の 部)								
資 本 金	—	—	21,763	12.4			21,763	13.4
資 本 準 備 金	—	—	33,076	18.9			33,076	20.4
連 結 剰 余 金	—	—	40,586	23.2			36,131	22.3
その他有価証券評価差額金	—	—	2,908	1.7			1,379	0.9
為替換算調整勘定	—	—	83	0.0			53	0.0
自己株式	—	—	△3	△0.0			△1	△0.0
資 本 金	21,763	14.6	—	—			—	—
資 本 剰 余 金	33,076	22.1	—	—			—	—
利 益 剰 余 金	41,018	27.5	—	—			—	—
その他有価証券評価差額金	1,173	0.8	—	—			—	—
為替換算調整勘定	31	0.0	—	—			—	—
自己株式	△9	△0.0	—	—			—	—
資 本 合 計	97,053	65.0	98,414	56.2	△1,360	△1.4	92,402	57.0
負債、少数株主持分及び資本合計	149,237	100.0	174,982	100.0	△25,745	△14.7	162,106	100.0

(注) 当中間連結会計期間末は改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、前連結会計年度末は改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しているため、「(資本の部)」の増減の記載を省略しております。

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

摘 要	当中間連結会計期間 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日〕		増 減		前連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕	
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	金 額	増減率(%)	金 額	百分比(%)
売 上 高	123,769	100.0	163,718	100.0	△39,948	△24.4	345,303	100.0
売 上 原 価	98,919	79.9	128,779	78.7	△29,859	△23.2	278,951	80.8
売 上 総 利 益	24,849	20.1	34,939	21.3	△10,089	△28.9	66,351	19.2
販売費及び一般管理費	20,893	16.9	22,553	13.7	△1,659	△7.4	44,541	12.9
営 業 利 益	3,955	3.2	12,385	7.6	△8,429	△68.1	21,810	6.3
営 業 外 収 益								
受 取 利 息	5		7		△1		11	
受 取 配 当 金	51		47		3		131	
為 替 差 益	—		35		△35		42	
助 成 金 収 入	42		56		△14		112	
そ の 他	45		97		△51		261	
営 業 外 収 益 合 計	145	0.1	244	0.1	△99	△40.5	558	0.2
営 業 外 費 用								
支 払 利 息	1		12		△10		15	
商 品 廃 棄 損	—		187		△187		411	
為 替 差 損	36		—		36		—	
持分法による投資損失	437		207		230		795	
出 資 金 運 用 損	212		—		212		253	
そ の 他	48		124		△75		219	
営 業 外 費 用 合 計	738	0.6	532	0.3	206	38.7	1,696	0.5
経 常 利 益	3,362	2.7	12,097	7.4	△8,734	△72.2	20,672	6.0
特 別 利 益								
固 定 資 産 売 却 益	—		1		△1		1	
投資有価証券売却益	39		1,425		△1,385		4,051	
貸倒引当金戻入益	76		—		76		—	
特 別 利 益 合 計	116	0.1	1,426	0.9	△1,310	△91.8	4,053	1.1
特 別 損 失								
固 定 資 産 除 却 損	23		33		△9		112	
投資有価証券売却損	—		25		△25		26	
投資有価証券評価損	603		698		△94		2,279	
会 員 権 評 価 損	14		8		5		93	
特 別 損 失 合 計	642	0.5	766	0.5	△124	△16.2	2,511	0.7
税金等調整前中間(当期)純利益	2,837	2.3	12,757	7.8	△9,920	△77.8	22,213	6.4
法人税、住民税及び事業税	2,180	1.8	5,909	3.6	△3,728	△63.1	11,296	3.3
法 人 税 等 調 整 額	△474	△0.4	△315	△0.2	△159	—	△1,397	△0.4
少数株主利益(損失:△)	△22	△0.0	145	0.1	△167	—	225	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	1,154	0.9	7,019	4.3	△5,864	△83.6	12,089	3.5

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

摘 要	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
連結剰余金期首残高	—	29,935	29,935
連結剰余金減少高			
配 当 金	—	645	1,260
役 員 賞 与	—	177	177
連結剰余金減少高合計	—	823	1,438
中間（当期）純 利 益	—	7,019	12,089
連結剰余金中間期末(期末)残高	—	36,131	40,586
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資本剰余金期首残高			
資本準備金期首残高	33,076	—	—
資本剰余金中間期末残高	33,076	—	—
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利益剰余金期首残高			
連結剰余金期首残高	40,586	—	—
利益剰余金増加高			
中間純 利 益	1,154	—	—
利益剰余金増加高合計	1,154	—	—
利益剰余金減少高			
配 当 金	614	—	—
役 員 賞 与	107	—	—
利益剰余金減少高合計	722	—	—
利益剰余金中間期末残高	41,018	—	—

(注) 当中間連結会計期間は改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、前中間連結会計期間は改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しているため、増減欄を省略しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

(単位：百万円)

摘 要	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	増 減	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	2,837	12,757	△9,920	22,213
減価償却費	885	861	24	1,829
貸倒引当金の増減額(減少：△)	△148	△59	△88	107
賞与引当金の増減額(減少：△)	△198	△206	7	377
退職給付引当金の増減額(減少：△)	△166	120	△287	378
役員退職慰労引当金の増減額(減少：△)	22	△102	125	△78
受取利息及び受取配当金	△57	△54	△2	△142
支払利息	1	12	△10	15
持分法による投資損失	437	207	230	795
出資金運用損	212	—	212	253
投資有価証券売却益	△39	△1,425	1,385	△4,051
固定資産除却損	23	33	△9	112
投資有価証券売却損	—	25	△25	26
投資有価証券評価損	603	698	△94	2,279
売上債権の増減額(増加：△)	31,244	△4,777	36,022	△14,320
たな卸資産の増減額(増加：△)	△940	4,670	△5,610	14,888
仕入債務の増減額(減少：△)	△20,317	△6,869	△13,447	7,681
未払消費税等の増減額(減少：△)	△1,604	990	△2,595	1,784
その他の資産の増減額(増加：△)	△2,475	△1,001	△1,473	12
その他の負債の増減額(減少：△)	2,115	2,856	△741	△2,489
その他損益(利益：△)	—	3	△3	3
役員賞与支払額	△107	△177	70	△177
少数株主に負担させた役員賞与の支払額	△3	△4	0	△4
小 計	12,326	8,557	3,768	31,494
利息及び配当金の受取額	56	56	0	144
利息の支払額	△2	△9	7	△15
法人税等の支払額	△5,696	△10,971	5,274	△15,717
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,684	△2,367	9,051	15,906
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△99	△486	387	△887
有形固定資産の売却による収入	5	15	△9	16
無形固定資産の取得による支出	△389	—	△389	△1,333
投資有価証券の取得による支出	△40	△1,166	1,125	△2,155
投資有価証券の売却による収入	1,121	55	1,066	3,269
短期貸付金の純減少額	—	11	△11	11
長期貸付けによる支出	△10	△2	△7	△5
長期貸付金の回収による収入	42	40	1	82
その他投資に関する純支出額	△79	△987	908	△527
投資活動によるキャッシュ・フロー	549	△2,521	3,070	△1,528
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(純減少：△)	—	4,988	△4,988	△61
長期借入金の返済による支出	△170	△64	△105	△111
自己株式の売却による収入	—	1	△1	1
自己株式の取得による支出	△0	△1	1	△3
少数株主からの払込みによる収入	—	—	—	50
配当金の支払額	△611	△645	33	△1,260
少数株主への配当金の支払額	△102	△122	20	△122
財務活動によるキャッシュ・フロー	△883	4,155	△5,039	△1,508
現金及び現金同等物に係る換算差額	△51	40	△92	70
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	6,298	△692	6,990	12,940
現金及び現金同等物の期首残高	23,965	11,024	12,940	11,024
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	30,263	10,332	19,931	23,965

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 12社
- 会社名 シーティーシー・クリエイト(株)
シーティーシー・ファイナンシャルエンジニアリング(株)
シーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株)
シーティーシー・テクノロジー(株)
シーティーシー・アパレルシステム(株)
シーティーシー・エスピー(株)
シーティーシー・システムズ(株)
沖縄コールセンター(株)
シーティーシー・ビジネスサービス(株)
CTC Ventures, Inc.
CTC Ventures II, Inc.
CTC Laboratory Systems Corporation-USA

- (2) 主要な非連結子会社の名称等
該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社数
該当ありません。

- (2) 持分法適用の関連会社数 9社
- 主要な会社名 伊藤忠エレクトロニクス(株)
伊藤忠テクノロジーベンチャーズ(株)
オーエフエス(株)
ソニーブロードバンドソリューション(株)
(株)ネットベイン

なお、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった(株)モバイルビジネスコミュニケーションズは、平成14年9月30日付で清算終了しております。

- (3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社
該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、CTC Ventures, Inc.、CTC Ventures II, Inc.及びCTC Laboratory Systems Corporation-USAの中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

原則として時価法

(ハ) たな卸資産

①商品

個別法による原価法 (一部の商品については移動平均法による原価法)

②仕掛品

個別法による原価法

③貯蔵品

最終仕入原価法 (保守用基板については個別法による原価法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法

(主な耐用年数)

建物附属設備 3 ～ 20年

工具、器具及び備品 2 ～ 15年

貸与資産 6年

(ロ) 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法

その他の無形固定資産

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生額を翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて、振当処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段及びヘッジ対象

ヘッジ手段……先物為替予約取引

ヘッジ対象……外貨建債権債務及び外貨建予定取引

(ハ) ヘッジ方針

為替変動リスクをヘッジするため、社内規程に基づき、原則同一通貨建てによる同一期日の為替予約を行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

同一通貨建てによる同一期日の為替予約に限定しており、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他投資に関する純支出額」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」は、継続して重要性が高くなったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。

なお、前中間連結会計期間の「無形固定資産の取得による支出」は、773百万円であります。

追加情報

（自己株式及び法定準備金取崩等会計）

当中間連結会計期間より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)																		
1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,662百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,481百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,352百万円																		
2. 保証債務	2. 保証債務	2. 保証債務																		
(1) 従業員の伊藤忠グループ連合共済 会住宅融資制度による金融機関か らの借入に対する保証	(1) 従業員の伊藤忠グループ連合共済 会住宅融資制度による金融機関か らの借入に対する保証	(1) 従業員の伊藤忠グループ連合共済 会住宅融資制度による金融機関か らの借入に対する保証																		
<table><tr><td>保証先</td><td>保証金額</td></tr><tr><td>従業員 (118名)</td><td>760百万円</td></tr></table>	保証先	保証金額	従業員 (118名)	760百万円	<table><tr><td>保証先</td><td>保証金額</td></tr><tr><td>従業員 (131名)</td><td>855百万円</td></tr></table>	保証先	保証金額	従業員 (131名)	855百万円	<table><tr><td>保証先</td><td>保証金額</td></tr><tr><td>従業員 (131名)</td><td>889百万円</td></tr></table>	保証先	保証金額	従業員 (131名)	889百万円						
保証先	保証金額																			
従業員 (118名)	760百万円																			
保証先	保証金額																			
従業員 (131名)	855百万円																			
保証先	保証金額																			
従業員 (131名)	889百万円																			
(2) 従業員の伊藤忠ファイナンス(株)か らの借入に対する保証	(2) 従業員の伊藤忠ファイナンス(株)か らの借入に対する保証	(2) 従業員の伊藤忠ファイナンス(株)か らの借入に対する保証																		
<table><tr><td>保証先</td><td>保証金額</td></tr><tr><td>従業員 (1名)</td><td>0百万円</td></tr></table>	保証先	保証金額	従業員 (1名)	0百万円	<table><tr><td>保証先</td><td>保証金額</td></tr><tr><td>従業員 (1名)</td><td>0百万円</td></tr></table>	保証先	保証金額	従業員 (1名)	0百万円	<table><tr><td>保証先</td><td>保証金額</td></tr><tr><td>従業員 (6名)</td><td>1百万円</td></tr></table>	保証先	保証金額	従業員 (6名)	1百万円						
保証先	保証金額																			
従業員 (1名)	0百万円																			
保証先	保証金額																			
従業員 (1名)	0百万円																			
保証先	保証金額																			
従業員 (6名)	1百万円																			
3. 当社は、柔軟かつ機動的な資金調 達を行うため、金融機関10行とコ ミットメントライン契約を締結し ております。この契約に基づく当 中間連結会計期間末の借入未実行 残高は次のとおりであります。	3. 当社は、柔軟かつ機動的な資金調 達を行うため、金融機関10行とコ ミットメントライン契約を締結し ております。この契約に基づく当 連結会計年度末の借入未実行残高 は次のとおりであります。	3. 当社は、柔軟かつ機動的な資金調 達を行うため、金融機関13行とコ ミットメントライン契約を締結し ております。この契約に基づく当 中間連結会計期間末の借入未実行 残高は次のとおりであります。																		
<table><tr><td>契約の総額</td><td>25,000百万円</td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td>一百万円</td></tr><tr><td>差引未実行残高</td><td>25,000百万円</td></tr></table>	契約の総額	25,000百万円	借入実行残高	一百万円	差引未実行残高	25,000百万円	<table><tr><td>契約の総額</td><td>25,000百万円</td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td>一百万円</td></tr><tr><td>差引未実行残高</td><td>25,000百万円</td></tr></table>	契約の総額	25,000百万円	借入実行残高	一百万円	差引未実行残高	25,000百万円	<table><tr><td>契約の総額</td><td>20,000百万円</td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td>5,000百万円</td></tr><tr><td>差引未実行残高</td><td>15,000百万円</td></tr></table>	契約の総額	20,000百万円	借入実行残高	5,000百万円	差引未実行残高	15,000百万円
契約の総額	25,000百万円																			
借入実行残高	一百万円																			
差引未実行残高	25,000百万円																			
契約の総額	25,000百万円																			
借入実行残高	一百万円																			
差引未実行残高	25,000百万円																			
契約の総額	20,000百万円																			
借入実行残高	5,000百万円																			
差引未実行残高	15,000百万円																			
	4. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計 処理については、手形交換日を もって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融 機関の休日であったため、次の連結 会計年度末日満期手形が連結会計 年度末日残高に含まれております。	4. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の 会計処理については、手形交換日 をもって決済処理をしております。 なお、当中間連結会計期間末日が 金融機関の休日であったため、次 の中間連結会計期間末日満期手形 が中間連結会計期間末残高に含ま れております。																		
	<table><tr><td>受取手形</td><td>427百万円</td></tr><tr><td>支払手形</td><td>229百万円</td></tr></table>	受取手形	427百万円	支払手形	229百万円	<table><tr><td>受取手形</td><td>188百万円</td></tr><tr><td>支払手形</td><td>331百万円</td></tr></table>	受取手形	188百万円	支払手形	331百万円										
受取手形	427百万円																			
支払手形	229百万円																			
受取手形	188百万円																			
支払手形	331百万円																			

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与賞与手当 7,281百万円 賞与引当金繰入額 2,102 退職給付費用 291 役員退職慰労引当 36 金繰入額 外部要員受入費 2,144 減価償却費 757 その他 8,279	1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 40百万円 従業員給与賞与手当 6,460 賞与引当金繰入額 1,828 退職給付費用 565 役員退職慰労引当 96 金繰入額 外部要員受入費 3,269 減価償却費 774 その他 9,519	1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 193百万円 従業員給与賞与手当 16,261 賞与引当金繰入額 2,060 退職給付費用 1,084 役員退職慰労引当 127 金繰入額 外部要員受入費 5,640 減価償却費 1,583 その他 17,590
2. _____	2. 固定資産売却益の内訳 工具、器具及び備品 1百万円	2. 固定資産売却益の内訳 工具、器具及び備品 1百万円
3. 固定資産除却損の内訳 建物付属設備 15百万円 工具、器具及び備品 7 ソフトウェア 1	3. 固定資産除却損の内訳 建物付属設備 26百万円 工具、器具及び備品 7	3. 固定資産除却損の内訳 建物付属設備 72百万円 工具、器具及び備品 29 ソフトウェア 10

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在) 現金及び預金勘定 30,263百万円 現金及び現金同等物 30,263百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在) 現金及び預金勘定 10,332百万円 現金及び現金同等物 10,332百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在) 現金及び預金勘定 23,965百万円 現金及び現金同等物 23,965百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	システム事業	サポート事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	104,623	19,145	123,769	—	123,769
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	582	6,273	6,856	(6,856)	—
計	105,206	25,419	130,626	(6,856)	123,769
営業費用	106,727	17,397	124,124	(4,310)	119,813
営業利益（損失：△）	△1,520	8,022	6,502	(2,546)	3,955

前中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	システム事業	サポート事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	147,461	16,256	163,718	—	163,718
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	454	7,233	7,688	(7,688)	—
計	147,915	23,490	171,406	(7,688)	163,718
営業費用	139,070	16,623	155,694	(4,361)	151,333
営業利益	8,845	6,866	15,711	(3,326)	12,385

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	システム事業	サポート事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	311,338	33,965	345,303	—	345,303
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,548	15,043	16,591	(16,591)	—
計	312,886	49,008	361,895	(16,591)	345,303
営業費用	299,228	34,443	333,672	(10,178)	323,493
営業利益	13,658	14,565	28,223	(6,413)	21,810

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社グループのユーザに対するサービスの種類、性質、業務形態等の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
システム事業	総合情報システムの提案、システム設計・導入、コンピュータ・ネットワークシステムの販売、ネットワーク構築、ソフトウェア開発等
サポート事業	システムの保守サービス、テレマーケティングサービス、印刷・配送等の各種ビジネスサービス及びその他の事業

3. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた金額及びその主な内容は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	2,749	3,567	7,000	当社の管理部門に係る費用

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）、前中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）、前中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファ イナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額 (単位:百万円)	1. リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファ イナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額 (単位:百万円)	1. リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファ イナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額 (単位:百万円)																																																												
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額</th><th>減価償却 累計額相 当額</th><th>中間期末 残高相当 額</th></tr><tr><td>建物付属 設備</td><td>135</td><td>60</td><td>75</td></tr><tr><td>工具、器具 及び備品</td><td>3,547</td><td>1,917</td><td>1,629</td></tr><tr><td>ソフト ウェア</td><td>543</td><td>295</td><td>248</td></tr><tr><td>合計</td><td>4,226</td><td>2,273</td><td>1,952</td></tr></table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額	建物付属 設備	135	60	75	工具、器具 及び備品	3,547	1,917	1,629	ソフト ウェア	543	295	248	合計	4,226	2,273	1,952	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額</th><th>減価償却 累計額相 当額</th><th>中間期末 残高相当 額</th></tr><tr><td>建物付属 設備</td><td>125</td><td>42</td><td>83</td></tr><tr><td>工具、器具 及び備品</td><td>3,481</td><td>1,875</td><td>1,606</td></tr><tr><td>ソフト ウェア</td><td>487</td><td>205</td><td>281</td></tr><tr><td>合計</td><td>4,095</td><td>2,124</td><td>1,971</td></tr></table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額	建物付属 設備	125	42	83	工具、器具 及び備品	3,481	1,875	1,606	ソフト ウェア	487	205	281	合計	4,095	2,124	1,971	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額</th><th>減価償却 累計額相 当額</th><th>期末残高 相当額</th></tr><tr><td>建物付属 設備</td><td>134</td><td>49</td><td>85</td></tr><tr><td>工具、器具 及び備品</td><td>3,463</td><td>1,776</td><td>1,686</td></tr><tr><td>ソフト ウェア</td><td>495</td><td>241</td><td>254</td></tr><tr><td>合計</td><td>4,093</td><td>2,066</td><td>2,026</td></tr></table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額	建物付属 設備	134	49	85	工具、器具 及び備品	3,463	1,776	1,686	ソフト ウェア	495	241	254	合計	4,093	2,066	2,026
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																											
建物付属 設備	135	60	75																																																											
工具、器具 及び備品	3,547	1,917	1,629																																																											
ソフト ウェア	543	295	248																																																											
合計	4,226	2,273	1,952																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																											
建物付属 設備	125	42	83																																																											
工具、器具 及び備品	3,481	1,875	1,606																																																											
ソフト ウェア	487	205	281																																																											
合計	4,095	2,124	1,971																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																											
建物付属 設備	134	49	85																																																											
工具、器具 及び備品	3,463	1,776	1,686																																																											
ソフト ウェア	495	241	254																																																											
合計	4,093	2,066	2,026																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相 当額 1 年内 853百万円 1 年超 1,161百万円 合計 2,015百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相 当額 1 年内 875百万円 1 年超 1,178百万円 合計 2,053百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 896百万円 1 年超 1,199百万円 合計 2,096百万円																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額 支払リース料 541百万円 減価償却費相当額 500百万円 支払利息相当額 31百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額 支払リース料 526百万円 減価償却費相当額 488百万円 支払利息相当額 33百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額 支払リース料 1,040百万円 減価償却費相当額 970百万円 支払利息相当額 65百万円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取 得価額相当額との差額を利息相 当額とし、各期への配分方法に ついては、利息法によっており ます。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 108百万円 1 年超 70百万円 合計 178百万円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 104百万円 1 年超 61百万円 合計 166百万円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 111百万円 1 年超 63百万円 合計 175百万円																																																												

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末（平成14年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	4,264	6,296	2,031
(2) その他	204	199	△4
合計	4,468	6,495	2,026

(注) その他有価証券で時価のある株式について349百万円減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,378
非上場債券	74

前連結会計年度末（平成14年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	4,363	9,280	4,916
(2) その他	204	202	△1
合計	4,567	9,482	4,914

(注) その他有価証券で時価のある株式について227百万円減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,951
非上場債券	80

前中間連結会計期間末（平成13年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	4,442	6,669	2,227
(2) その他	204	204	0
合計	4,647	6,874	2,227

(注) その他有価証券で時価のある株式について214百万円減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	5,748
非上場債券	74

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）、前中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比
システム事業	5,389	109.8%
サポート事業	—	—
合計	5,389	109.8

（注）金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比
システム事業	79,210	74.4%
サポート事業	—	—
合計	79,210	74.4

（注）金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

3. 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
システム事業	118,635	72.9%	47,614	89.8%
サポート事業	24,727	155.4	19,077	125.3
合計	143,363	80.3	66,692	97.7

（注）金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

4. 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比
システム事業	104,623	70.9%
サポート事業	19,145	117.8
合計	123,769	75.6

（注） 1. 当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間における業種別の販売実績及びその構成比は次のとおりであります。（単位：百万円）

業種	当中間連結会計期間 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日〕	
	売上高	構成比	売上高	構成比
通信・放送	32,882	26.6%	66,483	40.6%
電気	15,484	12.5	15,154	9.3
製造等	15,650	12.6	17,189	10.5
情報サービス	26,623	21.5	27,689	16.9
公共	6,760	5.5	6,940	4.2
商業・運輸	1,742	1.4	3,720	2.3
金融・保険	13,513	10.9	15,403	9.4
その他	11,113	9.0	11,135	6.8
合計	123,769	100.0	163,718	100.0

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。